



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 5258 URL https://www.tm-nets.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大高 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 西脇 徹 TEL 03 (3517) 3800
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,609	-	337	-	332	-	318	-
2023年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	8.62	8.50
2023年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2023年4月4日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年3月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,924	10,467	10,467	4,933	75.0
2023年3月期	9,808	4,956	4,956	-	50.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 10,440百万円 2023年3月期 4,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

連結業績予想

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,406	-	802	-	797	-	732	-	19.85

(参考) EBITDA 2024年3月期通期（予想） 2,395百万円（-%）

- (注) 1. 当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、ウェブスペース株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議したことにより、2024年3月期第3四半期より連結決算への移行を予定しております。
 詳細につきましては、本日（2023年11月14日）公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表、個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 2. 2024年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成するため、対前期増減率については記載しておりません。

4. (参考) 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,406	32.9	855	52.7	850	58.9	770	14.6	20.88

(参考) EBITDA 2024年3月期通期 (予想) 2,448百万円 (14.6%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2023年8月14日付「2024年3月期第1四半期決算短信[日本基準] (非連結)」にて公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日 (2023年11月14日) 公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表、個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	36,923,000株	2023年3月期	30,900,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	36,912,116株	2023年3月期2Q	一株

(注) 2023年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進むとともに、インバウンド需要も増加するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料及びエネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中でも、政府はキャッシュレス決済の推進を国策として、2025年には同決済比率を40%、将来的に世界最高水準となる80%を目指しております(注1)。これを追い風に、キャッシュレス決済業界においては、生活様式の変化を踏まえつつ、無人店舗やモバイルを起点としたサービスやソリューションが増加しています。

当社においても、当第2四半期累計期間は、当社データセンターに接続する端末は堅調に増加しており、稼働端末台数は90万台となりました(2023年9月末)。これによりセンター利用料が継続して増加しており、キャッシュレス決済サービスは堅調に推移しております。また、情報プロセッシングサービスにおいては、nextore事業においてJCBグループとの協業スキームが本格展開を開始し、当社端末の設置を進めるなど、当社サービスの競争優位性をさらに高めるための取り組みを鋭意進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,609,926千円、売上総利益1,553,624千円、営業利益337,663千円、経常利益332,129千円となりました。また法人税、住民税及び事業税13,902千円の計上により四半期純利益318,226千円となりました。

なお、当社の事業セグメントはキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 「キャッシュレス・ビジョン」経済産業省(2018年4月)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は13,924,469千円となり、前事業年度末と比較して4,115,914千円増加いたしました。

これは主に、流動資産において東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資の払込と預り金の減少により、現金及び預金が2,992,598千円増加したこと、また固定資産において、新規取得等に伴い有形固定資産が79,789千円、無形固定資産が356,405千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は3,457,193千円となり、前事業年度末と比較して1,395,272千円減少いたしました。

これは主に、QR・バーコード決済取引における支払等により預り金が1,278,219千円減少したことに加え、未払金が32,750千円、契約負債が126,422千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は10,467,276千円となり、前事業年度末と比較して5,511,186千円増加いたしました。

これは、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,594,303千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が318,226千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて2,992,598千円増加し、5,853,903千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、978,470千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額332,129千円、減価償却費の計上額785,847千円によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加額112,089千円、預り金の減少額1,278,219千円、契約負債の減少額126,422千円によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,209,415千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出252,022千円及び、無形固定資産の取得による支出957,393千円によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,180,483千円となりました。これは主に、株式の発行による収入5,164,923千円によるキャッシュ・フローの増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年3月期第3四半期より連結決算に移行します。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、本日開示いたしました「**連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表、個別業績予想の修正に関するお知らせ**」をご覧ください。

なお上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861,304	5,853,903
売掛金	1,030,027	987,909
契約資産	14,366	48,175
商品	497,513	609,503
貯蔵品	6,691	5,484
前払費用	182,342	194,620
その他	22,199	613,093
貸倒引当金	△112	△280
流動資産合計	4,614,332	8,312,409
固定資産		
有形固定資産	642,574	722,364
無形固定資産		
ソフトウェア	3,687,777	3,248,924
その他	382,369	1,177,627
無形固定資産合計	4,070,146	4,426,552
投資その他の資産	481,501	463,143
固定資産合計	5,194,222	5,612,060
資産合計	9,808,555	13,924,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,924	83,258
未払金	625,097	592,347
未払法人税等	26,808	54,179
預り金	1,684,486	406,266
契約負債	2,008,547	1,882,125
賞与引当金	92,150	101,072
製品保証引当金	1,753	600
その他	227,178	219,453
流動負債合計	4,733,948	3,339,304
固定負債		
退職給付引当金	115,150	116,196
その他	3,366	1,692
固定負債合計	118,517	117,888
負債合計	4,852,465	3,457,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,553,343	6,147,646
資本剰余金	708,070	3,302,374
利益剰余金	672,519	990,746
株主資本合計	4,933,932	10,440,767
新株予約権	22,156	26,508
純資産合計	4,956,089	10,467,276
負債純資産合計	9,808,555	13,924,469

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,609,926
売上原価	3,056,302
売上総利益	1,553,624
販売費及び一般管理費	1,215,960
営業利益	337,663
営業外収益	
受取利息	37
助成金収入	1,103
その他	24
営業外収益合計	1,165
営業外費用	
支払利息	43
株式公開費用	6,656
営業外費用合計	6,700
経常利益	332,129
税引前四半期純利益	332,129
法人税、住民税及び事業税	13,902
法人税等合計	13,902
四半期純利益	318,226

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	332,129
減価償却費	785,847
株式報酬費用	4,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	167
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,921
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,045
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,153
受取利息	△37
支払利息	43
売上債権の増減額(△は増加)	8,309
棚卸資産の増減額(△は増加)	△112,089
前払費用の増減額(△は増加)	1,111
仕入債務の増減額(△は減少)	15,333
未払金の増減額(△は減少)	△28,534
預り金の増減額(△は減少)	△1,278,219
契約負債の増減額(△は減少)	△126,422
その他	△582,250
小計	△971,444
利息の受取額	37
利息の支払額	△43
法人税等の支払額	△7,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△978,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△252,022
無形固定資産の取得による支出	△957,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,164,923
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,684
その他	△8,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,180,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,992,598
現金及び現金同等物の期首残高	2,861,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,853,903

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年4月4日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年2月27日及び2023年3月15日開催の取締役会において、募集株式の発行について決議し、2023年4月3日に払込が完了いたしました。新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,582,461千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式発行を含めて、当第2四半期会計期間末において資本金が6,147,646千円、資本剰余金が3,302,374千円となりました。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、ウェブスペース株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また株式譲渡契約の締結日は11月14日、株式譲渡実行日は12月26日をそれぞれ予定しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 ウェブスペース株式会社

事業の内容 流通小売事業者へ業務支援ソリューション開発・提供

②企業結合を行った主な理由

今般、株式を取得するウェブスペース株式会社は、リテールサービスプロバイダーとして創業以来、POSシステム、MMK収納窓口サービスを中心に事業を展開しております。流通小売業の活性化支援を旗印に社会情勢を考えた意義のあるサービスを開発し、とりわけMMKサービスにおいては、株式会社しんきん情報サービスと連携しコンビニエンスストア以外での確固たるネットワークを構築しております。

今回の子会社化においては、同社が持つリテールシステムのネットワークやノウハウを活用した当社情報プロセッシング事業の加速、同社のMMKサービスの当社決済端末導入店舗への導入促進、同社が持つ全国の営業・アフターサポート網を活用した当社既存事業拡大が見込まれます。これらを通じ、当社企業価値向上に資するものと判断したことから、同社の全株取得(子会社化)を行うことといたしました。

同社を子会社化することで、当社のリテールサービスの事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

※MMK収納窓口サービスとは、電気、ガス、通信料など各種公共料金等の窓口収納業務を行うサービスです。

※MMKは総合警備保障株式会社の登録商標です。

③企業結合日

2023年12月26日(予定)

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	886百万円
取得原価		886百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。